

質問事項		記述式回答
賃金の上昇及び設備投資の促進に必要な取組について		
1	<p>好調な企業収益や雇用環境の改善に比べ、賃金の上昇が緩やかとなっている要因、また、今後、賃金がさらに上昇していくために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。</p>	<p>非正規雇用者数が正社員と比べて大きく増える中、非正規雇用者の賃金は確実に上がっているが、正社員の賃金はさほど上がっていない。経団連での調査結果でも、2013年以降、雇用者数の伸びがプラスに寄与してきている一方で、一人あたりの雇用者報酬はマイナスに寄与している。要員構造の変化もあり、賃金の上昇が緩やかになっているが、企業の収益回復の理由の一つに、非正規雇用者の活用や生産性の向上による人件費の削減も一因としてあり、正社員も含めて賃金上昇させるには、長期トレンドにおける景気の回復、経済環境の安定が要件となる。また、法人税率引き下げが図られているものの、企業における社会保険料負担が年々大きくなっており、企業側が正社員の賃金を上げ難い一因にもなっている。景気改善、経済活性化に向けた取組みと、社会保障制度の見直しによる歳出削減を図ることでの社会保険料負担の軽減等の取組みを推進していただきたい。</p>
2	<p>好調な企業収益に比べ設備投資に力強さが欠けている要因、また、今後、設備投資(機械設備、構築物、研究開発等)を一層促すために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。</p>	<p>国内市場は、人口減少・少子高齢化が一層進み、マーケットの拡大が見込まれない中で、企業は積極的に設備投資に踏み込めない。併せて、テロや北朝鮮情勢等への不安、リーマンショックや東日本大震災等による記憶により、現状の景気回復がまだ一時的と捉えられている。加えて各社とも、生産性を高めており、以前ほど新たな構築物等の設備投資が必要ない状況にある。一方、新しい需要を喚起するための研究開発を含めた投資は必要と考える。当社においては、地域によって消費動向も回復してきているが、消費増税前の状況には戻っておらず、力強さは感じない。景気回復、消費の活性化なくして設備投資は見込めず、そのための取組みが不可欠である。その中で、研究開発に関わる投資や、効率化を進めるにあたり必要な設備投資を積極的に実施した企業に対して、減税等のインセンティブを与える取組みにより、促していくべき。</p>